



公務研究セミナー 環境省 事務系

令和5年11月18日(土)



- ・環境省について
- ・環境省の働き方について

環境省について

2つのコア・ミッション

時代の要請への対応

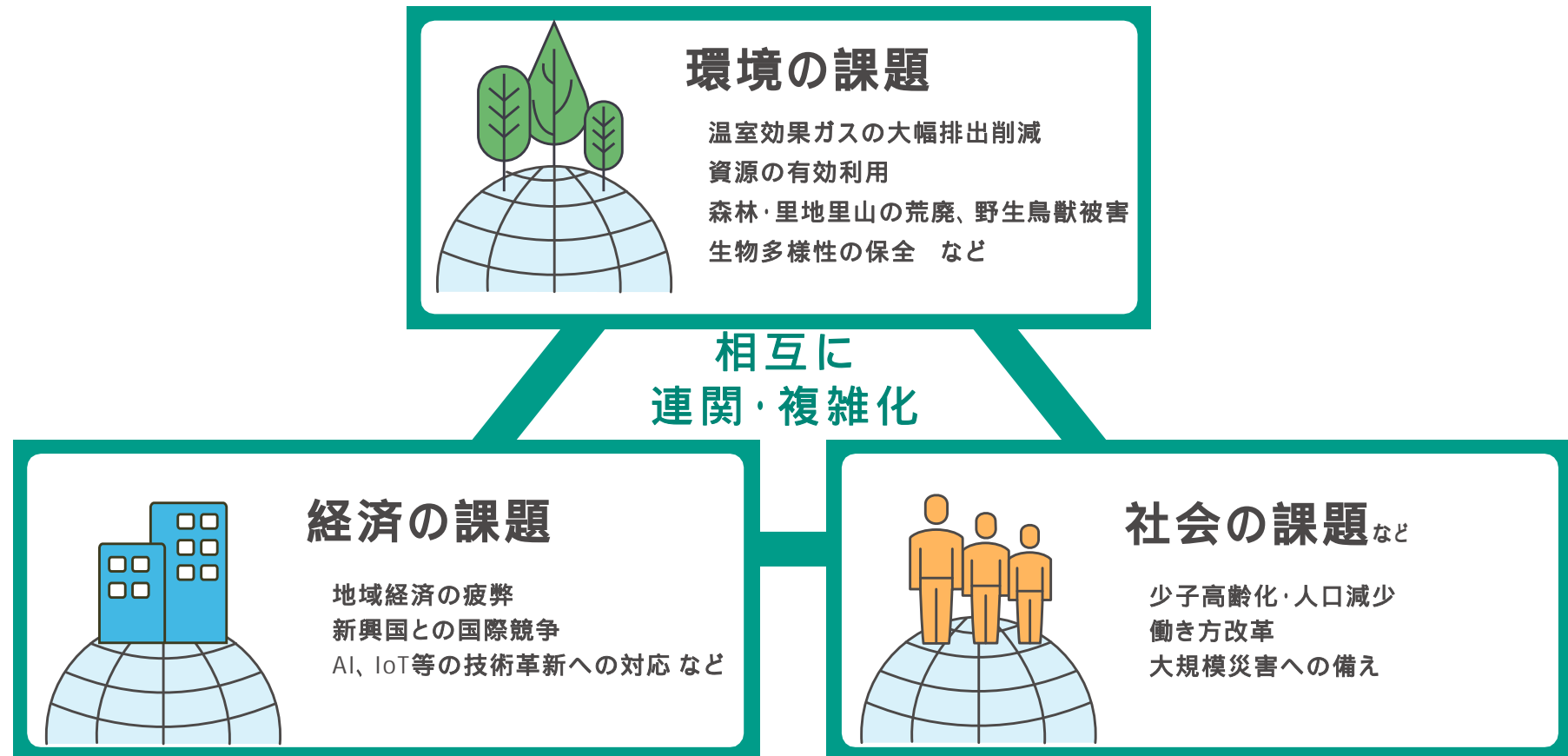
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度温室効果ガス排出を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦。それを実現すべく、「脱炭素社会」、「循環経済」、「分散型社会」への“3つの移行”を推進。

不変の原点の追求

環境庁創設以来、半世紀間の変わらぬ使命である「人の命と環境を守る」取組を追求。また、東日本大震災・原発事故から10年を経て未だ道半ばの復興・再生を全力で推進。

環境・経済・社会の諸課題に取り組む

現在抱えている環境問題は、人類のあらゆる社会経済活動から生じ得るもので、
環境・経済・社会の諸課題は密接に関係しています。

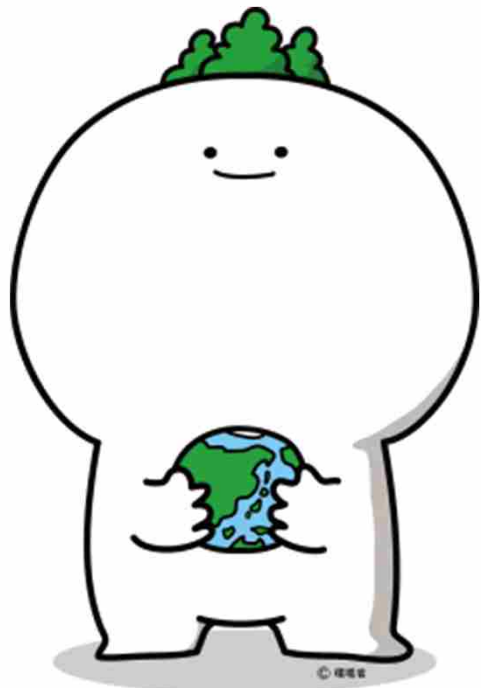


環境政策による環境・経済・社会課題の同時解決が必要



環境省

環境省について



- 所在地：東京都千代田区
- 定員：2,215名
- 令和5年度予算：約5000億
- 環境大臣：伊藤信太郎
- 地方環境事務所：北海道（札幌）、東北（仙台）、福島、関東（さいたま）、中部（名古屋）、**近畿（大阪）**、中四国（岡山）、九州（熊本）

環境省の歩み



2001年
環境省設置

2012年
原子力規制委員会設置



1971年
環境庁設置



1967年
公害対策基本法制定

1973年
公害健康被害補償法制定

1992年
リオ・サミット
種の保存法制定

1997年
京都議定書採択

2000年
循環型社会形成推進
基本法制定

2015年
パリ協定採択

激甚な公害問題・自然破壊の発生



地球環境問題や都市型公害の顕在化



東日本大震災発生



1950's
1960's

1970's

1980's

1990's

2000's

2010's

本省の部局



大臣官房	人事、法令、予算等の総合調整、広報活動など。各部局の取りまとめ。
環境保健部	公害によって被害を受けた方々の補償。化学物質による健康や生態系への影響を未然に防止。
地域脱炭素推進審議官グループ	地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素を推進。
総合環境政策統括官グループ	環境省の「戦略部門」。環境金融、税制、環境基本計画、環境白書、環境アセスメント等を所管。
地球環境局	気候変動対策について、国内対策から国際交渉まで幅広く所管。フロン対策やクールビズも。
水・大気環境局	大気・水・土壌の汚染、騒音、振動、悪臭などの公害対策。海洋プラスチック問題。
自然環境局	希少動植物の保護や外来動植物対策、国立公園の維持管理、動物の愛護と管理等を所管。
環境再生・資源循環局	除染、放射性物質に汚染された廃棄物の処理、中間貯蔵施設整備・管理。3Rや適正処理推進。

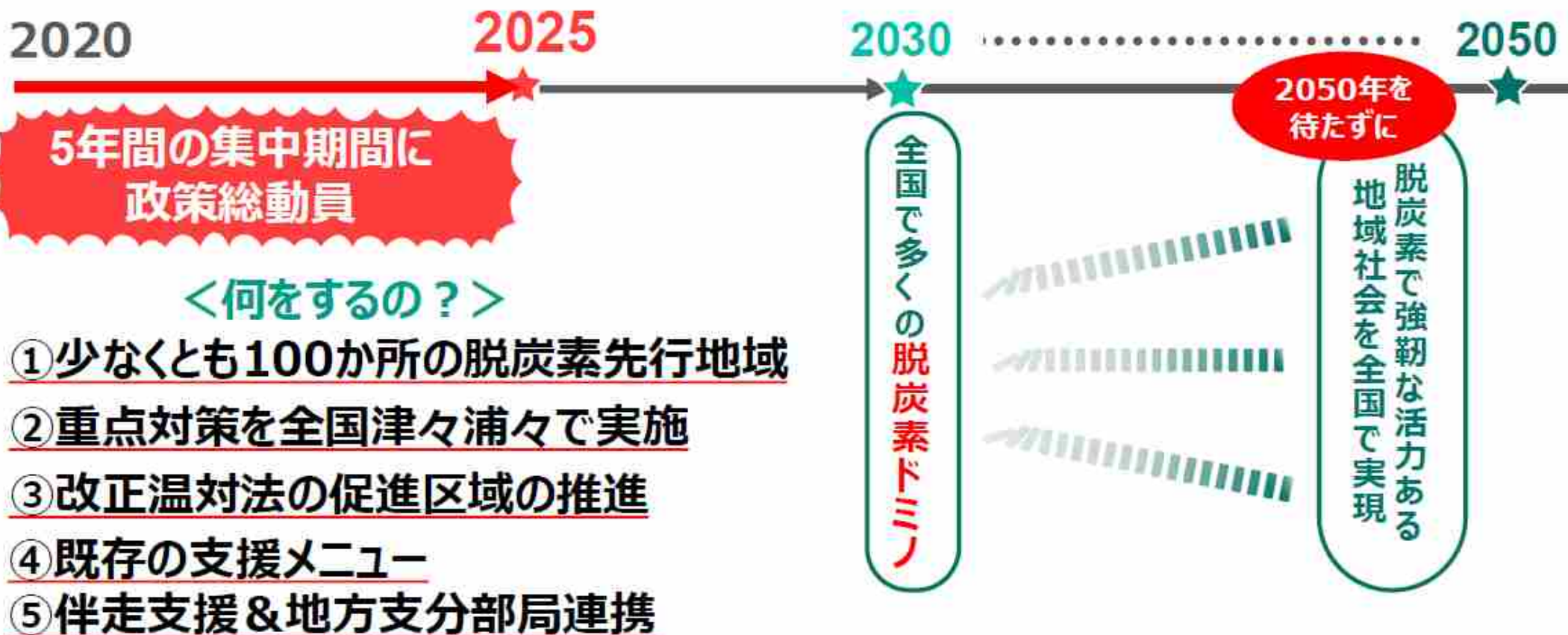
地域脱炭素の全体像

★ 今後の5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援

① 2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる

② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）

★ 全国に脱炭素ドミノ！（2050年を待たずに脱炭素達成）



文化遺産の継承と地域コミュニティ 活性化

< 京都府京都市 >

- 寺社などの100箇所の文化遺産を、僧侶が起業した地域エネルギー会社と連携して脱炭素化し、**文化の持続的な継承**を図る
- EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う



醍醐寺

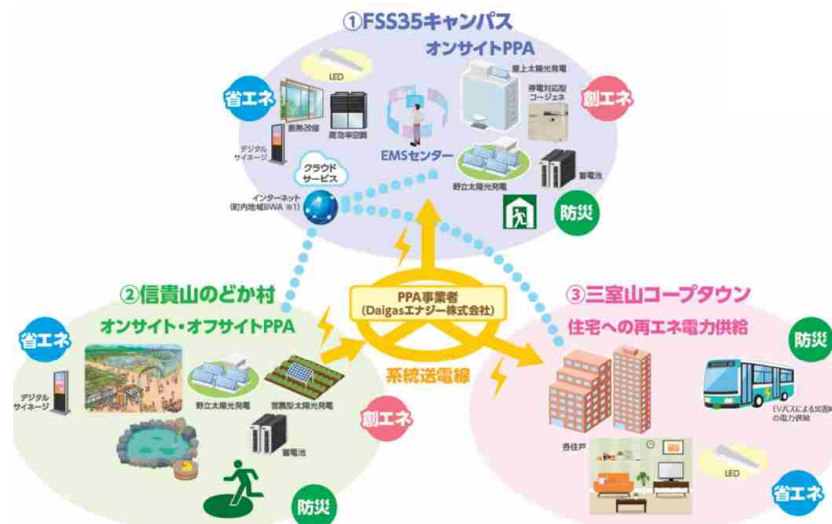


藤森神社

脱炭素×生涯活躍のまちづくり < 奈良県三郷町 >

医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園 信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエナジー、大和信用金庫

- 大学跡地を活用して整備する交流施設に導入するEMSセンターや観光農園を活用した営農型太陽光発電において、**高齢者や障害者の雇用を創出**
- 地域内独自の無線ネットワークとEMSを連携し、脱炭素×高齢者の見守りによる**暮らしやすいまちづくり**を実現



日本の国立公園

慶良間諸島国立公園



大山隠岐国立公園



阿寒摩周国立公園



阿蘇くじゅう国立公園



十和田八幡平国立公園



霧島錦江湾国立公園



伊勢志摩国立公園



日光国立公園

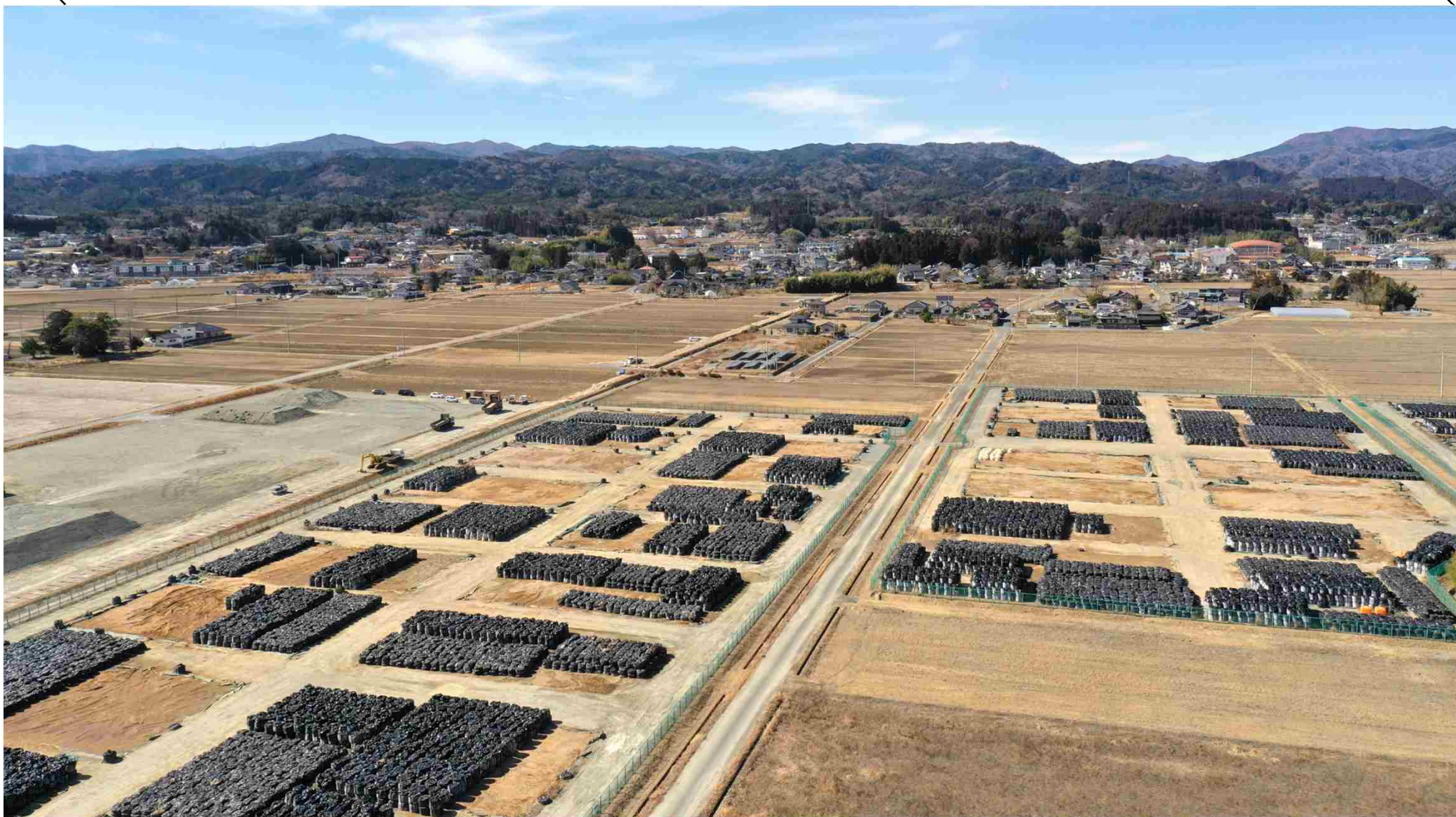


瀬戸内海国立公園



National
Parks
of Japan

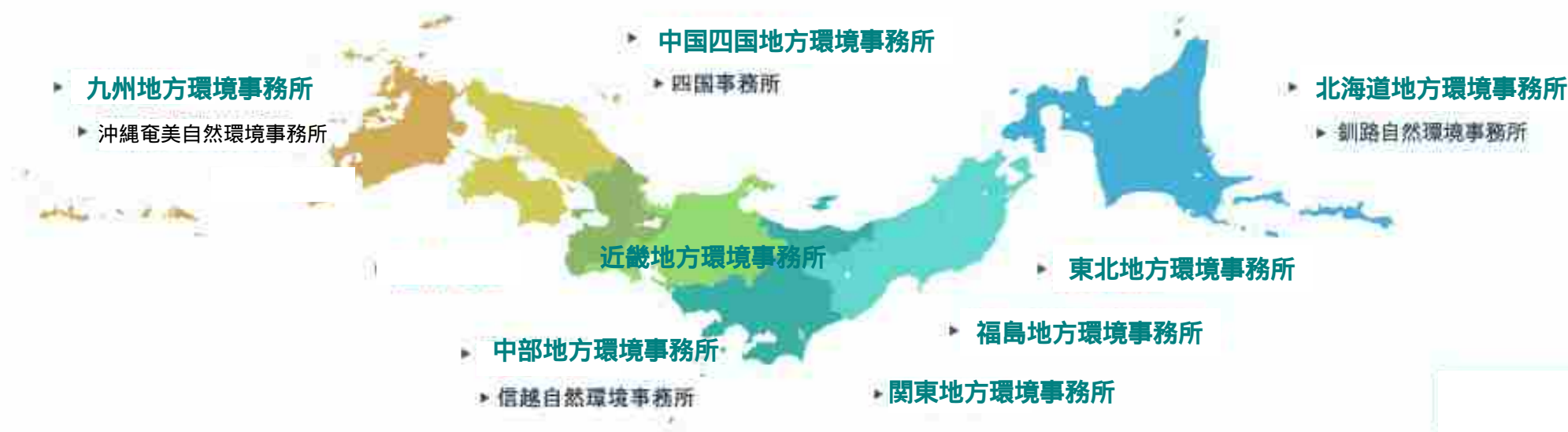




除染の結果、**大量の除去土壌等**が発生。

県内の復興を進めるため、これらは**中間貯蔵施設**へ。

地方環境事務所



そのほか、他府省庁への出向、在外公館や国際機関での勤務、地方公共団体、国立環境研究所などの関連法人への出向の機会もある。



写真の出典) 環境省HP <https://kinki.env.go.jp/map.html>

環境省の働き方について

働き方改革により、**働き方の多様性**と**個人・組織の成長**を後押しし、
政策の企画力・実行力を高める。

主なアクション

テレワーク・時差出勤ルール改正で気軽に誰でもテレワーク
コロナ対策で一時的に改正したテレワーク等の頻度・対象・手続を、通常ルール化して継続

環境省は、**デジタル化が進む省庁1位、テレワーク率1位**（株式会社ワーク・ライフバランス調べ）

Web会議活用のルール化でいつでもどこでも働ける環境整備
可能な限り全ての審議会等をWeb会議とし、会議や打合せ等でもWeb会議を活用

職員自らワーケーションを実践し社会への普及も推進

テレワークの実施場所のルール改正で、ワーケーションを可能にしたことを踏まえ、
今後職員自ら実践することで、社会への普及も推進

“**霞が関版20%ルール**”の導入で新分野に取り組む基盤整備
事前届出等のルールを整備した上で、業務時間の20%を担当以外の業務でチャレンジ

活動のカタチは
選べる3タイプ
ハイブリッドも可能



新規開拓型



タスクフォース型



省内副業型

- 設置されているタスクフォース(TF)：「ファッションと環境」TF、「働き方改革」TF、「環境庁・環境省50年史」TF、「食と環境」チーム、「若者」TF など

オフィス改革



フリーアドレス化の推進

レイアウトを見直し様々な席を用意することで、状況に適した環境で執務することが可能に！

before

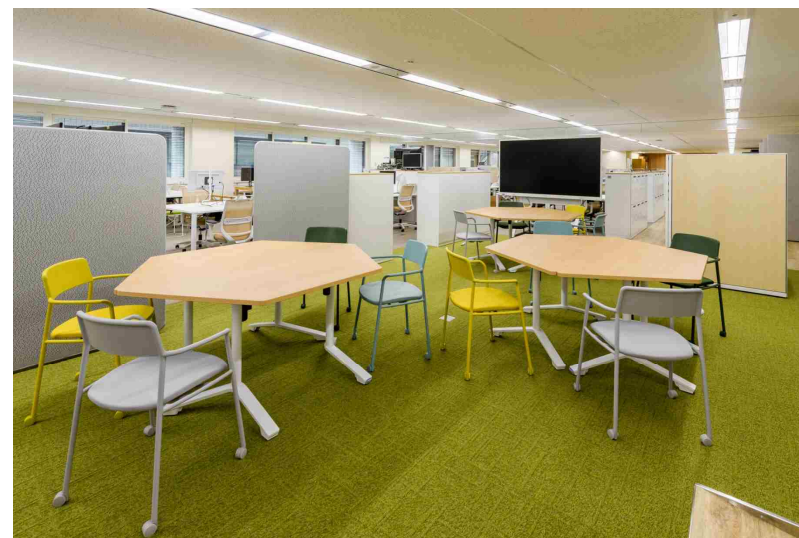


after



部局によってはテレワークを前提に
席数を実員の80%としているところも！

紙の削減、Web会議の活用が必然となるため、
テレワークのしやすさにも繋がる。





残業の程度は部署や時期により異なる

年次休暇の計画的な取得を推奨（月1回を目安）

育児と仕事のバランスを重視。

（育休取得率 女性はほぼ100%、男性も本省では75パーセントの職員が取得しており、全省庁の中でトップクラス！）

テレワークを積極的に実施。

コロナ禍で進んだテレワークが現在は定着。

誰でも気軽にテレワークができる仕組み、雰囲気



お知らせ

いろいろなツールで発信しています！

環境省 webページ



✓ <http://www.env.go.jp/guide/saiyo/>

環境省 Facebookページ



ぜひ「いいね！」
してください(^_^)b

環境省 マイページ



✓ https://job.axol.jp/hy/s/env_25/mypage/login



環境省 マイページ

検索

環境省 (学生向け) X (Twitter)

@moe_recruit



フォローお待ちしております！

参考資料のご紹介

内定者の声（事務系）

令和5年度の内定者が作成した、内定者のプロフィール・試験対策・官庁訪問体験談などがぎっしり詰まった「内定者の声」を、環境省HPで公開しています。これから就活を始めようとしている皆さんも、就活はまだ先だけどどんな人が入っているのか知りたいという皆さんも、必見です！以下のQRコードから、是非ご覧ください！



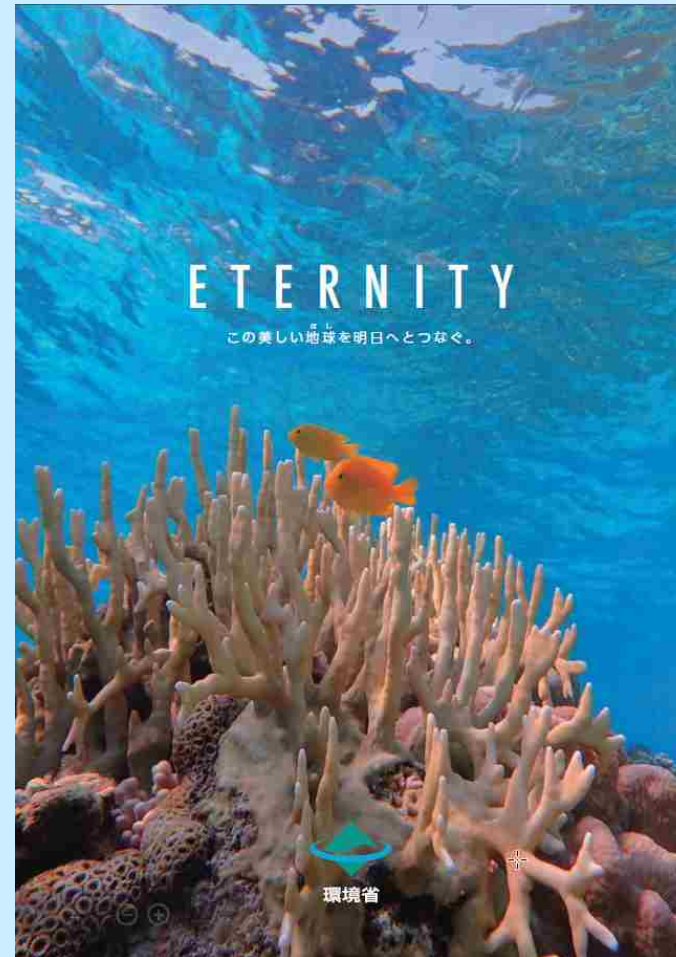
こちらから
ご覧ください！



こちらから
ご覧ください！

環境省パンフレット

パンフレットを環境省HP上で公開しています。環境省をより深く知っていただく材料になれば幸いです。ぜひご覧ください！



こちらから
ご覧ください！





環境省

新たな成長へ

今こそ、新たな文明社会を目指し、
大きく考え方を転換（パラダイムシフト）していく時に来ていると考えられます。

経済社会システム、ライフスタイル、技術といったあらゆる観点から
イノベーションを創出するとともに、環境保全上の効果を最大限に発揮できるよう、
諸課題の関係性を踏まえ、経済・社会的課題の同時解決に資する効果をもたらすよう
デザインすることで、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていきます。

